

H22当初予算案及びH21.2月補正予算案

1 経済対策

- 平成22年度当初予算と平成21年度2月補正予算を合わせて、切れ目のない、経済対策を実施する。

- 対策の規模（歳出ベース） 517億円

[内訳] H22当初予算257億円、H21.2月補正予算260億円

(単位：億円)

施策区分	経済対策の規模（歳出ベース）				
		事業費	基金積立		
			22当初	21.2補正	[21.2補正]
① 社会基盤・生活基盤整備	226	226	58	168	
② 雇用対策	76	61	61		15
③ 農林水産業対策	35	35	28	7	
④ 商工業・観光振興	10	10	7	3	
⑤ 医療・福祉対策	159	99	94	5	60
⑥ 教育・社会貢献活動推進	2	2	2		
⑦ 防犯・環境対策等	9	9	7	2	
計	517	442	257	185	75
				(H21.2補正	260)

- 財源

① 国庫補助金等	191億円	
○ 基金積立補助金等	75億円	
○ 公共事業等補助金等	66億円	
○ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金	50億円	
② 国庫補助金等を積んだ基金の取崩し	199億円	
※ 地域活性化・経済対策調整基金29億円を含む。		
③ 県債	45億円	} *県負担 120億円
④ 一般財源	75億円	
⑤ その他	7億円	
計	517億円	

○ このほかの経済対策

◇ 中小企業の金融対策

- ・ 中小企業制度融資の融資枠650億円（H21～）の確保
- ・ 資金繰り円滑化支援緊急資金の継続

◇ 外部団体基金事業

H21.6月補正及び11月補正予算で**外部団体に積んだ基金を財源とした事業を6.8億円実施**予定

TV等を活用した観光宣伝、技術習得のための県外企業派遣、住宅の県産材や石州瓦を利用した新築・増改築工事やバリアフリー改修への助成、農林水産業に新規学卒者が就労した場合の研修経費の助成など

○ 昨年度との比較

① **経済対策の規模（歳出ベース）517億円**は、昨年2月の経済対策（H21当初予算とH20.2月補正予算）313億円と比較して、**1.7倍の規模**

② 国財源による基金積立を除いた**事業費ベース442億円**は、昨年2月の対策207億円の**2.1倍**

（単位：億円）

区 分	H21.2月 の対策 a	H22.2月 の対策 b	比 較	
			増減額 b - a	比 率 b / a
経済対策の規模 ①	313	517	204	165%
事業費ベース ②	207	442	235	214%
当初予算	83	257	174	310%
2月補正予算 イ	124	185	61	149%
基金積立[2月補正予算] ロ	106	75	▲31	71%
(再計) 2月補正予算の計 イ+ロ	230	260	30	113%

③ 公共事業については、国の公共事業費の減に対応して、県単独事業を増額

* この結果、**県単独公共事業費**のH22当初予算とH21.2月補正予算とを合わせた予算174億円は、昨年度の同じベースの予算120億円の**1.5倍**

2 平成21年度 2月補正予算案（総括）

(1) 経済対策 260億円

○ 事業費 185億円

- ・社会基盤・生活基盤整備 168億円

公共事業158億円

その他インフラ整備10億円

県立学校バリアフリー化・大規模修繕、農業大学校修繕等の施設整備

- ・農林水産業対策 7億円
- ・商工業・観光振興 3億円
- ・医療・福祉対策 5億円
- ・防犯・環境対策等 2億円

○ 基金積立 75億円

(2) 経済対策以外の予算

○ 雪害対策 26百万円

- ・H22.1月大雪による被害を受けた農業生産基盤の復旧に必要な経費の助成

○ 島根県発電用施設周辺地域振興基金への積立て 12.5億円

- ・原発立地地域における防災対策の充実を図る事業を、H22～H26の5年間にわたって行うため、国から交付される原子力発電施設立地地域共生交付金を基金に積立て（H22当初予算の財源となるため、当初予算案にあわせて計上）

※ 既計上済みの21年度経済対策事業の減額 ▲734百万円

- ・11月補正までに計上した経済対策事業のうち、執行額が確定したものを減額補正し、不用となった財源（地域活性化・経済危機対策臨時交付金）を今回計上する経済対策事業の財源に充当

○補正予算額合計 265億円

【参考】

補正後のH21年度一般会計予算額 6160億円

*前年度同期予算額5,318億円と比較して、15.8%、842億円の増額

3 平成22年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5,355億円

- 前年度当初予算5,271億円と比較して、**1.6%、84億円の増額**
 * 当初予算が前年度との対比で増額となるのは、**2年連続**
- 遅れている社会資本の整備や様々な分野での経済対策事業を計上するほか、中小企業の資金繰り対策も継続し、**平成21年度2月補正予算と合わせて、切れ目のない景気・雇用の回復のための対策を実施**
- このほか、**定住対策・中山間地域対策、産業振興、医療の確保、子育て支援、福祉の充実、教育の充実、防犯対策**など、当面する課題や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位:億円)

区 分		H21当初 a	H22当初 b	増減 b - a	伸び率 b / a
入	1. 県税	615	538	▲77	▲12.5%
	2. 地方譲与税等	83	101	18	21.7%
	3. 地方交付税 (臨財債含み)	1,561 (2,051)	1,613 (2,190)	52 (139)	3.3% (6.8%)
	4. 県債 (臨財債除き)	918 (428)	940 (363)	22 (▲65)	2.4% (▲15.2%)
	5. 国庫支出金	767	732	▲35	▲4.6%
	6. その他	1,327	1,431	104	7.8%
	計	5,271	5,355	84	1.6%
出	1. 給与関係経費	1,236	1,222	▲14	▲1.1%
	2. 公債費	912	921	9	1.0%
	3. 投資的経費	1,196	1,161	▲35	▲2.9%
	(1)普通建設事業費	1,140	1,103	▲37	▲3.2%
	(2)災害復旧事業費	56	58	2	3.3%
	4. 扶助費	312	329	17	5.4%
	5. その他	1,615	1,722	107	6.6%
計	5,271	5,355	84	1.6%	

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

○ 収支不足額 137億円 (H21:153億円)

- 上記収支不足額は、基金取崩しで対応

※「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額の目標 H22:140億円

4 当初予算・2月補正予算の主な事業

※事業名の前の「◎」、事業説明の前の「◎」は、経済対策事業を表す

※予算額の後の（ ）は、H21当初予算との対比

※[補正]は、H21.2補正予算

(1) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

○ 国のH22当初予算案では、公共事業費は、大幅に減額（対前年度比で18.3%の減）されている。

○ 厳しい経済情勢に鑑み、国庫補助事業の確保に努めるほか、県単独事業の追加措置を行い、遅れている社会資本の整備を推進していく。

<ul style="list-style-type: none"> ・国補助・交付金事業 73億円 ・県単独事業 128億円 ・受託事業 2億円 	}	経済対策203億円
--	---	------------------

○ この203億円の経済対策によって、H22当初予算とH21.2月補正予算とを合わせた予算は**1,103億円(c)**となり、前年度の同じベースの予算1,088億円(a)と比較して、**1.4%、15億円の増額**

(単位：億円)

区 分	H21年度ベース			H22年度ベース				対前年度比較	
	a	H21 当初 予算	H20. 2月 補正	c	H22当初予算		H21.2月 補正 [経済 対策]	当初予算 の比較 d/b	当初+2 月補正の 比較 c/a
		b			d	うち 経済対策			
補助・交付金事業	658	629	29	643	569		73	90.6%	97.8%
県単独公共	120	77	43	174	115	45	59	150.4%	145.2%
直轄事業負担金	147	145	2	110	110			75.4%	74.6%
維持補修費	92	72	20	97	73		24	101.8%	106.1%
受託事業費	17	17	0	22	20		2	122.0%	131.0%
災害復旧費	56	56	0	58	58	単独事業 128		103.3%	103.3%
計	1088	995	93	1103	945	45	158	95.0%	101.4%
	(うち経済 対策 103)			(経済対策 203)					

注) 金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しないものがある。

- 経済対策で追加した公共事業203億円の内訳
 - ・道路・街路事業 10,104百万円（修繕1,275百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・農業農村基盤整備 3,756百万円
農道整備（1,365百万円）、ほ場整備、用排水施設整備など
 - ・砂防事業 2,257百万円（修繕242百万円含む）
災害時に援助が必要な方が入所している施設を守る砂防・急傾斜地対策など
 - ・このほか、河川、港湾、空港、漁港、林道、治山事業などを追加

② その他インフラ整備

- ◎ 県立学校の耐震化対策 822百万円
 - ・県立学校の耐震対策を計画的に推進するため、耐震診断・補強設計、補強工事を実施 [一部経済対策事業]

- ◎ 県立学校のバリアフリー化事業 349百万円 [補正]
 - ・障害を持つ生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターや多目的トイレの設置、段差の解消等を実施

- ◎ 高等技術校の整備 14.7億円 [補正1.9億円含む]
 - ・H20.3月に策定した「島根県立高等技術校再編整備計画」に基づき、東部高等技術校(仮称)の改修工事、西部高等技術校(仮称)の建築工事を実施 [一部経済対策事業]

- ◎ 駐在所、交番の整備 479百万円
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用（交番2箇所、駐在所6箇所）

- 益田児童相談所の移転新築 177百万円
 - ・老朽化・狭隘化した益田児童相談所を、西部高等技術校（仮称）隣接地に移転新築（移転予定：H23.12月）
 - ・整備に当たっては、県産材や石州瓦を活用

(2) 雇用対策

◎ 緊急雇用創出事業（国基金事業） 36.7億円（+28.7億円）

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H22：約2,800人(H20～23 約5,600人)
- ＊ **今春の新規学卒者の雇用に配慮するため、100名分の新規学卒者枠を確保**
- ＊ **事業所の閉鎖等により急速に雇用状況が悪化する場合に備えて、約400名分の緊急対応枠を確保**

(単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	495	1,201	404	2,100
市町村	206	1,000	1,583	683	3,472
合計	206	1,495	2,784	1,087	5,572

ア 緊急雇用創出事業 23.3億円

[主な予定事業(県実施分)]

- 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
- 県立学校での進路資料作成補助業務、学校図書館の運営補助業務
- 振り込め詐欺対策、鍵かけ対策、子どもみまもり活動

(単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	495	729	357	1,581
市町村	206	1,000	1,386	678	3,270
合計	206	1,495	2,115	1,035	4,851

イ 重点分野雇用創造事業【新規】 13.4億円

重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業

- ＊ 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注) 重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野

[主な予定事業(県実施分)]

- 働きながら介護資格を取得するための研修
- 高齢者福祉施設等の居住環境調査、修繕活動
- 県産農林水産物の販路開拓、産品紹介

(単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	雇用合計
県	-	-	472	47	519
市町村	-	-	197	5	202
合計	-	-	669	52	721

- ◎ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業）15.6億円（+1.6億円）
- ・ 県、市町村が地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施
 - ・ 雇用創出目標 H22 約350人（H21～23 約1,000人）

（単位：人）

区 分	H21	H22	H23	雇用合計
県	144	165	169	478
市町村	161	180	181	522
合 計	305	345	350	1,000

[主な予定事業(県実施分)]

- 私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート
- 林地残材を有効利用するための枝払いや集材
- 伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

- ◎ 中小企業雇用創出特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設]

220百万円

- ・ 中小企業が新規学卒者を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成

*** 50名で公募したところ、企業から58名分の応募があり、予算枠（制度創設時予定167百万円）を拡大して計上**

- ◎ 新卒・若年者研修支援事業 [H21.9月補正で制度創設] 21百万円

- ・ 県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- ◎ 障害者の自立に向けた特別支援事業

（経済対策分）129百万円（+29百万円）

- ・ 商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣などを実施する工賃向上支援センター（新設）の運営を委託【新規】
- ・ 工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を補助【新規】

(3) 定住対策・中山間地域対策

- ふるさと島根定住推進事業 354百万円（+168百万円）
 - ・情報発信のためのホームページのリニューアルや、東京、大阪に加え広島に定住アドバイザーを配置【新規】
 - ・市町村が管理するUIターン者への貸出用住宅の修繕経費の助成
 - ・「**定住施策実施計画**」を策定し、「**定住支援員**」を配置する市町村への財政支援や研修の実施【新規】 など

- 中山間地域コミュニティビジネス支援事業【新規】 7百万円
 - ・「買い物代行サービス」「輸送サービス」など住民自治組織などが取り組むコミュニティビジネスの立ち上げからフォローアップまでを総合的に支援

- ◎ UIターン就農者定住定着支援事業【新規】 24百万円
 - ・自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「**兼業就農**」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等を支援

- しまねの元気な郷づくり事業【新規】 47百万円
 - ・農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により**所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経営体**を支援
 - ・戦略立案の支援、試行経費や施設機械等の整備経費の助成や助言

(4) 農林水産業振興

- ◎ 飼料米の利活用加速化緊急対策事業【新規】 20百万円
 - ・**戸別所得補償制度の実施に伴い、不作付水田の解消策が必要となることから**、本県に多い湿田向けの転作作物として最も適し、新たな設備投資も不要で、栽培体系も稲作と同様で取り組みやすい**飼料米の生産を促進**
 - ・飼料米の安定供給支援として、主食米用のJAのカントリーエレベーター等の既存施設を有効活用し保管することとし、専用出荷ラインの増設等の整備費を助成
 - ・飼料米の需要拡大のため、飼料米を導入しようとする肥育牛農家等にモデル的に貯蔵施設や破砕機の整備費を助成

○ 耕作放棄地対策 211百万円 (+60百万円)

- ◎地域協議会が行う耕作放棄地の再生のための用排水施設等の整備を支援
- ・耕作放棄を未然に防止するため、市町村や土地改良区が実施する農業用水の確保などのうち国庫補助事業の対象外となる簡易な基盤整備について支援【新規 [県単公共事業の再掲]】
- ・担い手が、JAや市町村を介し、農地を集積し営農した場合に集積面積に応じて支援 (10a 当たり 2 万円)

◎ 森林整備加速化・林業再生事業 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]

2,332百万円

- ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木造公共施設整備等、森林整備から樹木の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援

○ 小型底びき網漁業構造再編対策事業【新規】 18百万円

- ・基幹漁業の1つである小型底びき網漁業の協業・減船による構造再編の取組を支援

○ 農林水産物の流通促進事業 74百万円 (+45百万円)

- ◎農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
- ◎島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
- ◎農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援【新規】

(5) 商工業・観光振興

◎ 神話のふるさと「島根」推進事業【新規】 75百万円

- ・平成24年の「古事記」編纂1300年、平成25年の出雲大社正遷座を契機に、本県の歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、広報宣伝活動や他県と連携した取組を実施

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 242百万円(+72百万円)
 - ・企業の生産革新のための技術アドバイザーの派遣、首都圏等での販路開拓を支援するためのコーディネーター、アドバイザーの配置
 - ◎人材育成、技術移転、新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣、首都圏等での展示商談会の開催
 - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発に助成【新規】
 - ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修の実施【新規】

- しまね I T 産業振興事業 155百万円 (+30百万円)
 - ◎県外市場からの業務獲得のため、R u b y による基幹系業務システムの開発・実証を行い、開発手法のノウハウを県内企業に普及【新規】
 - ◎市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術研究開発を支援
 - ・ O S S (オープンソースソフトウェア)、R u b y 講座や学生 R u b y 合宿の開催による I T 人材の育成を支援

- 新産業創出ファンド造成事業【新規】 100百万円
 - ・新産業創出プロジェクトの事業化の加速や県内企業の新製品の開発、新事業の開拓などによる新分野進出を促進するため、投資ファンドを組成
 [出資総額] 5 億円程度 (県：1 億円、金融機関：4 億円程度)

- ◎ 地域産学官共同研究拠点整備事業 182百万円 [補正]
 - ・電気電子分野企業の競争力の向上を図るため、電磁波の発生状況やその影響を測定・研究する電波暗室棟を整備 (※関連機器は国事業を活用して整備)

- 県産品販路拡大事業 76百万円 (+59百万円)
 - ◎販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援、ネット通販への支援
 - ◎商談の専門家による県産品の販売支援【新規】
 - ◎広島県内における「しまね食材協力店」の指定【新規】

◎ 中小企業制度融資

- ・融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
- ・資金繰り円滑化支援緊急資金(低利、責任共有対象外融資)をH22年度末まで1年間延長

※ 責任共有対象外融資とは、信用保証協会が100パーセントの信用保証を行うため、金融機関は、リスクを負担することなく融資が可能な制度

(6) 医療の確保

◎ 地域医療再生計画事業【新規】(国基金事業) 1,227百万円

- ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした**医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制整備**に取り組む。

- ・ 医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄付講座の設置 など
- ・ 看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
- ・ がん予防 マンモグラフィー検診機器や子宮がん検診車の整備など
- ・ ドクターヘリ 導入に向けての基地ヘリポートの整備など
- ・ ITの活用 電子カルテ情報を共有化するシステム導入に向けた検討
遠隔画像診断システムの導入支援

※ このほか、医師確保、看護職員の確保、がん対策については、958百万円(+6百万円)の継続事業がある。

(7) 子育て支援

○ 乳幼児等医療費助成 511百万円（+37百万円）

- ・ 3歳児から就学前児までの医療費の個人負担軽減のための助成について、**所得制限の撤廃と、負担上限額を3歳未満児の基準まで引下げ**（施行：H22年12月予定）

対象		現行制度			改正案		
		所得制限	自己負担額	上限額	所得制限	自己負担額	上限額
3歳~就学前児	通院	あり	原則1割	8,000円	なし	原則1割 薬局等負担なし	通院1,000円 入院2,000円
	入院	児童手当 特例給付準用		15,000円			
	薬局等		1割	なし			
3歳未満児	通院	なし	原則1割	1,000円	なし	原則1割 薬局等負担なし	通院1,000円 入院2,000円
	入院			2,000円			
	薬局等		なし	—			

*制度改正による県費負担影響額

H22（3か月分）：19百万円 平年度ベース：約80百万円

○ しまね子育て支援プラス事業 155百万円（+76百万円）

- ◎国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村事業にメニュー方式で助成【新規】[安心こども基金事業]

*メニュー例

- ・ 障害児や多胎児など子育てに困難を抱える家庭や支援者を対象とした交流活動、学習会等への支援
- ・ 子育てに役立つ情報を提供するための専用サイトの立ち上げ等への支援
- ・ 産褥期や病気により育児が困難な家庭への育児・家事の補助を行う高齢者や中高大学生等によるボランティア活動への支援
- ・ 国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村事業に助成

*県単独事業での要件緩和の例

- ・ 休日保育（国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設）
- ・ 一時保育（国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象）

◎ 保育所整備の推進（国基金事業） 1,065百万円（+873百万円）

- ・ 保育所の開設・改築・大規模修繕への補助

(8) 福祉の充実

○ 障害者の自立に向けた特別支援事業

(経済対策除き) 654百万円 (+13百万円)

- ・ 障害者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
- ・ 自閉症などの発達障害者の相談・支援体制の充実

◎ 介護職員等の処遇改善 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]

1,847百万円

- ・ 介護職員、福祉・介護職員の賃金の引き上げ等に取り組む介護保険事業所や障害福祉サービス事業所に助成金を交付

◎ 社会福祉施設等の整備 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]

2,674百万円

- ・ 小規模特別養護老人ホーム等の整備費を補助
- ・ 特別養護老人ホームや社会福祉施設の sprinkler の設置費を補助

(9) 教育の充実

○ 子ども読書活動推進事業 216百万円 (+67百万円)

- ・ 小中学校 (H22 : 340校) に学校司書等を配置する市町村に財政支援
- ・ **学校図書館活用教育図書在市町村立図書館等12箇所を整備し、近辺の小中学校で共同利用【新規】**

◎ 推進校を指定し、環境整備を行うとともに、その成果を普及

◎ しまね子ども読書コンクールを実施し、読書活動や学校図書館活用教育に優れた学校を公募して表彰

◎ 専修学校進学者特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設] 37百万円

- ・ 就職希望から県内専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

○ 平成22年4月開設予定の情緒障害児短期治療施設の入所児童生徒の教育環境として、**県立出雲養護学校の分教室を設置**

○ 公立高等学校の授業料無償化及び私立高等学校等就学支援金の創設

[県立高校]

- ・ 県立高校については、従来授業料として徴収していた額（16.8億円）に対して、国庫負担を受けることにより、県は授業料（年額：118,800円、月額：9,900円）を不徴収

[私立高校等]

- ・ 私立高等学校等就学支援事業【新規】 535百万円

私立高校等の生徒については、高等学校等就学支援金として一定額を助成することにより教育費の負担を軽減（国庫負担、学校設置者による代理受領）

[支給上限額（年額）]

全生徒一律	118,800円（月額9,900円）
低所得世帯（年収250万円未満程度）	237,600円（一般世帯の2倍）
（年収350万円未満程度）	178,200円（一般世帯の1.5倍）

- ・ 私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金 41百万円

従来、県が授業料減免に対して助成をしていた生活保護世帯等については、就学支援金（国制度）を上回る授業料に対して県が助成することにより、一般世帯と比較した場合の授業料軽減額が従来と変わらないように助成（授業料減免を実施する学校設置者に対する助成）

(10) 防犯対策

○ 犯罪に強い社会の実現のための島根行動計画事業

183百万円（+44百万円）

- ・ 車両を利用した犯罪の捜査強化のため、自動車ナンバー読取りシステムの拡充整備
- ・ 夜間防犯パトロールの強化や防犯灯への非常ボタンの設置【新規】

◎ 防犯環境づくり交付金事業【新規】 10百万円 [補正]

- ・ 通学路など防犯灯の設置が必要な箇所、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が設置する場合に設置経費を補助